



管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。観光は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

今後については、感染症の影響が和らぐもとで、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、内外の感染症や供給制約の帰趨、原材料価格の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済に与える影響などに注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

1. 需要項目別動向

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

主な業態別にみると、百貨店販売額は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。スーパー販売額は、堅調に推移している。コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。ドラッグストア販売額は、増加している。家電販売額は、下げ止まりつつある。乗用車販売は、供給制約の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられる。

- 主要小売業販売額（9月）は、前年を上回った（前年比：+5.9%）。
- 京都地区の百貨店販売額（9月）は、前年を上回った（前年比：+24.5%）。
- スーパー販売額（9月）は、前年を下回った（前年比：▲0.7%）。
- 家電販売額（9月）は、前年を上回った（前年比：+7.0%）。
- 乗用車の新車登録台数（9月）は、前年を上回った（前年比：+28.3%）。

観光は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

主要宿泊施設の宿泊客数および主要観光施設等への入込客数をみると、感染症による下押し圧力が和らぐ中、政府による観光振興策などの効果もあり、持ち直している。

- 京都市内の主要ホテルの宿泊客数（9月、延べ人数）は、前年を上回った（前年比：+134.0%）。また、客室稼働率は、前年を上回った（54.4%＜前年同月：26.5%＞）。

設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。

2022年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画。製造業では、電気機械や生産用機械等で、旺盛な需要に対応するための能増投資がみられる。非製造業では、感染症による影響が和らぐもとで、小売や運輸・郵便等で、営業用店舗や事業所の改装・増設などの投資案件がみられている。

- 管内企業短期経済観測調査結果（2022年9月調査）のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）をみると、2022年度は前年度を上回る計画（前年度比：+15.2%）。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

- 京都府の新設住宅着工戸数（9月）は、前年を下回った（前年比：▲25.1%）。
- 滋賀県の新設住宅着工戸数（9月）は、前年を上回った（前年比：+7.1%）。

公共投資は、高水準で推移している。

公共施設の建築工事や高速道路建設工事などがみられている。2022年度9月補正後予算（投資的経費）では、京都府・京都市で前年度を上回った一方、滋賀県では下回った。

- 京都府内の公共工事請負金額（10月）は、国の減少を中心に、前年を下回った（前年比：▲8.3%）。
- 滋賀県内の公共工事請負金額（10月）は、独立行政法人等の増加を中心に、前年を上回った（前年比：+19.4%）。

2. 生産

生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。

主な業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向けが堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けが弱めの動きとなっているため、全体としては高水準ながら足踏み状態となっている。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。輸送用機械は、一部に供給制約の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。窯業・土石は、一部に弱い動きがみられている。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。和装関連は、低水準

の生産が続いている。

- 京都府の鉱工業生産指数（8月）は、前月を上回った（季節調整済前月比：+4.1%）。
- 滋賀県の鉱工業生産指数（9月）は、前月を上回った（季節調整済前月比：+2.1%）。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

有効求職者数が引き続き高い水準にあるものの、製造業のほか、宿泊・飲食業等の非製造業でも求人数が増えていることから、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にある。

- 京都府の有効求人倍率（9月）は、前月並みとなった（1.23倍<8月：1.23倍>）。
- 滋賀県の有効求人倍率（9月）は、前月を上回った（1.14倍<8月：1.12倍>）。
- 京都府の雇用保険被保険者数（9月）は、前年を上回った（前年比：+0.1%）。
- 滋賀県の雇用保険被保険者数（9月）は、前年を上回った（前年比：+0.1%）。

4. 物価

物価は、前年を上回っている。

- 京都市（10月）の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、食料（生鮮食品を除く）や光熱・水道等が上昇したことから、前年を上回った（前年比：+3.4%）。
- 大津市（10月）の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、食料（生鮮食品を除く）や光熱・水道等が上昇したことから、前年を上回った（前年比：+3.2%）。

5. 倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

- 倒産件数（10月）は、前年を上回った（24件<前年同月：17件>）。
- 負債総額（10月）は、前年を上回った（13億円<前年同月：4億円>）。

6. 金融

貸出（9月）は、前年を上回った（前年比：+2.1%）。

実質預金（9月）は、前年を上回った（前年比：+2.1%）。

貸出約定平均金利（9月、総合、ストックベース）は、前月並みとなった（0.849%<8月：0.849%>）。

以 上



（円香）

【問い合わせ先】

日本銀行京都支店営業課 すやま かじや 陶山、梶谷

Tel：075-212-5151（代）

E-Mail：kyouto@boj.or.jp



（一之助）

日本銀行京都支店 広報キャラクターの「円香」と「一之助」です。

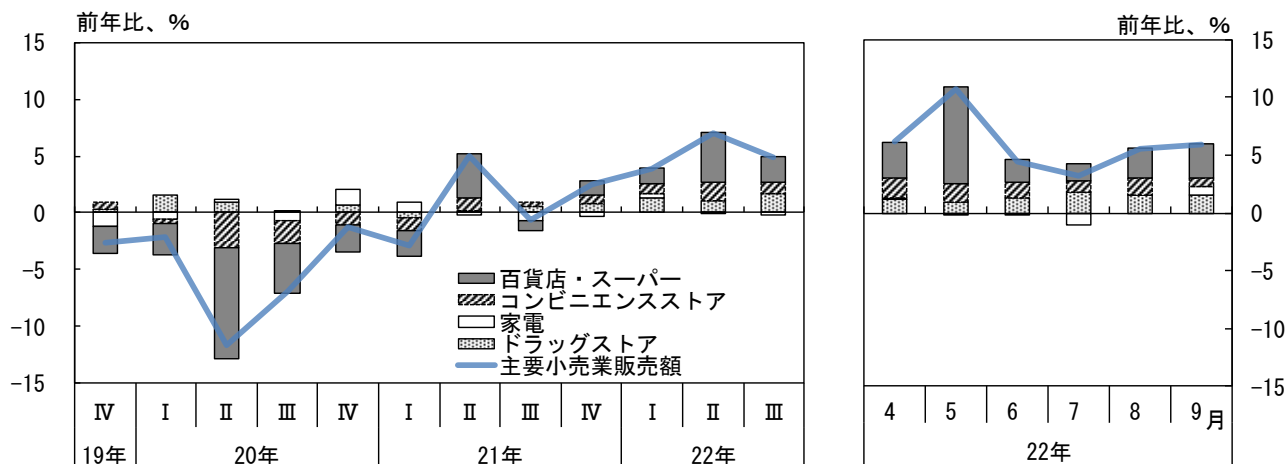
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め当店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

管内金融経済概況・図表編

1. 需要項目別動向

(1) 個人消費

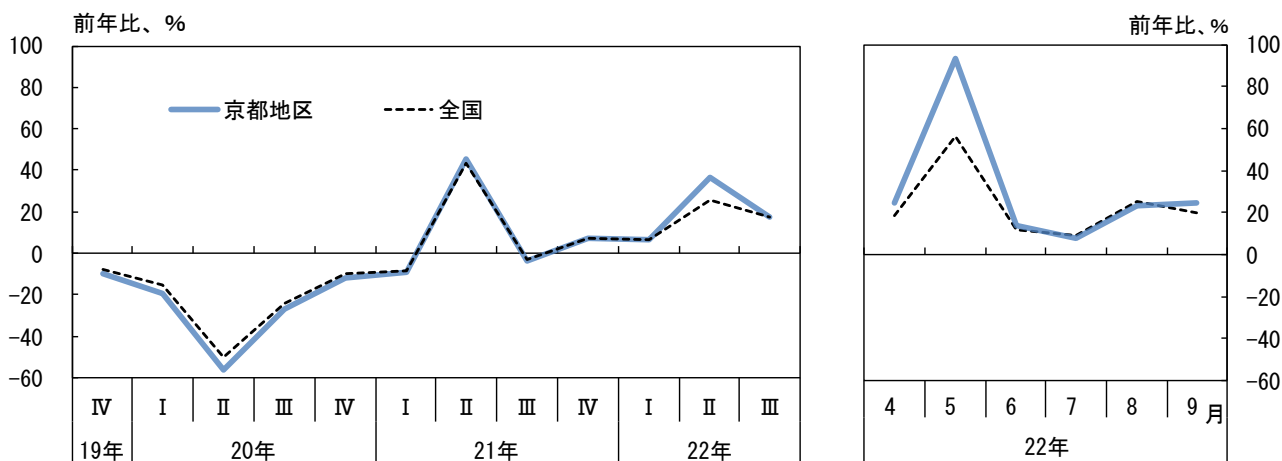
①主要小売業販売額（京滋計）



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

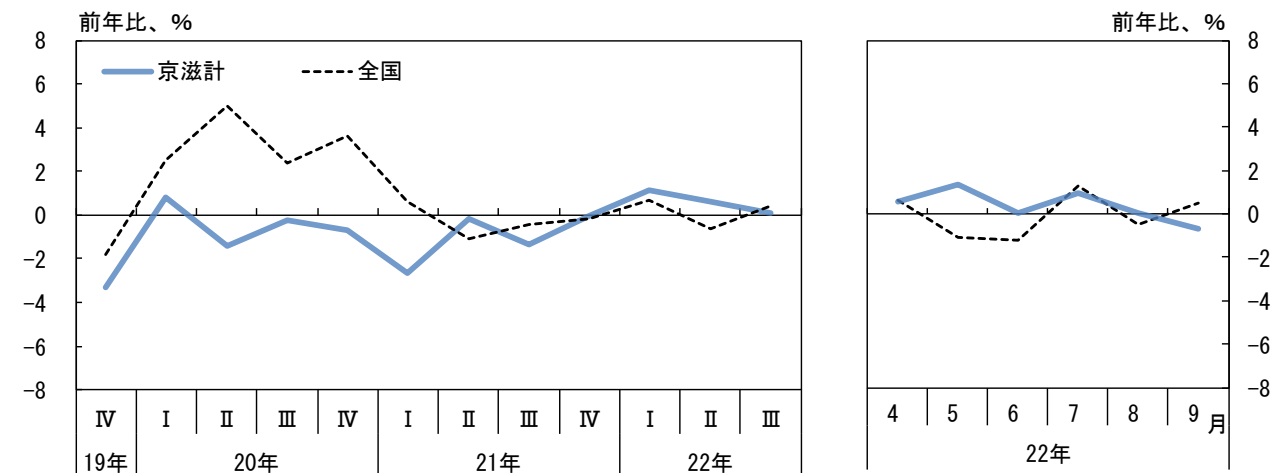
(注) 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額を当店で合算。全店ベース。内訳は寄与度を示す。

②百貨店販売額



(出所) 日本百貨店協会、経済産業省「商業動態統計」

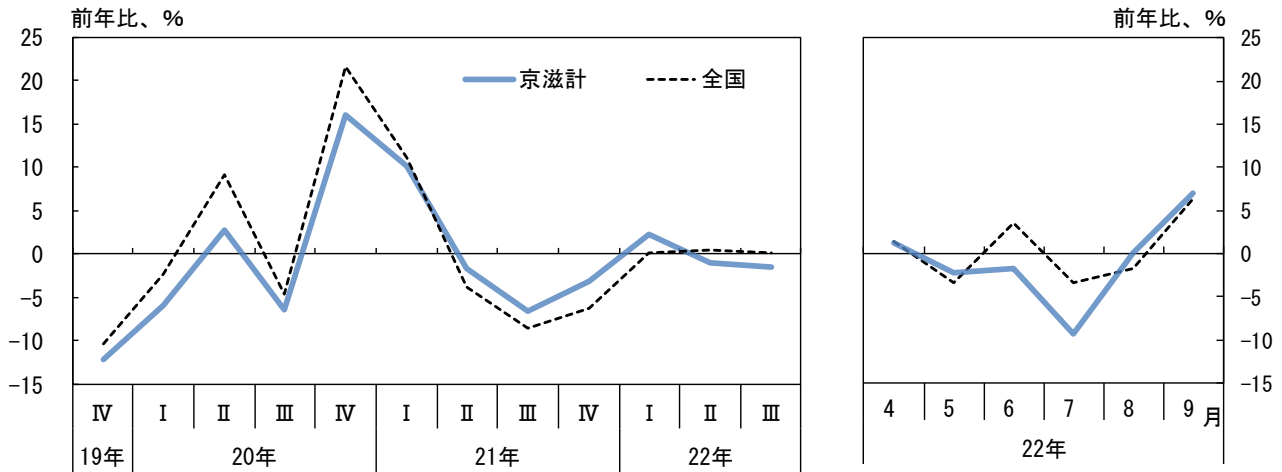
③スーパー販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

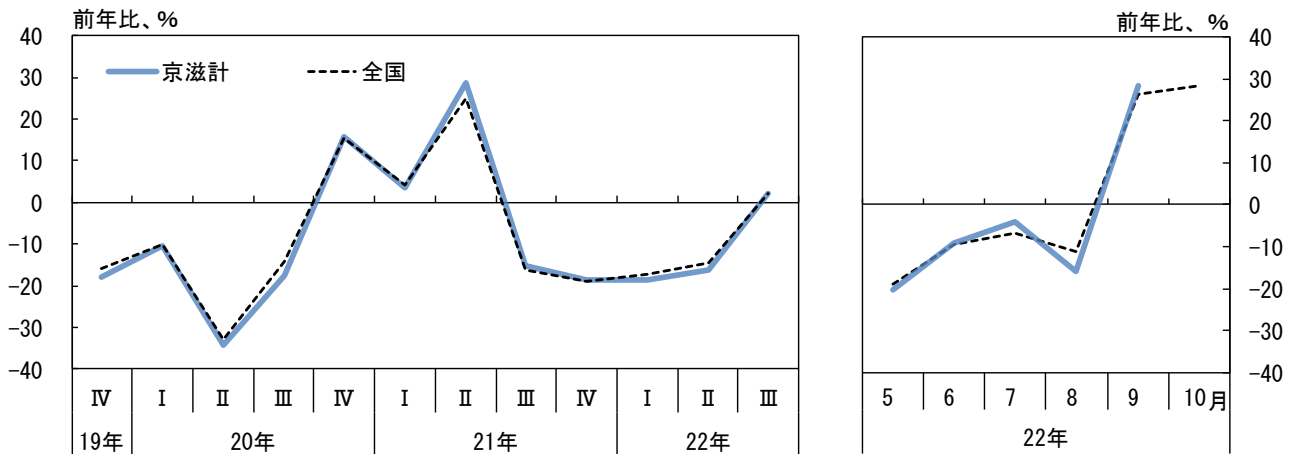
(注) 全店ベース。滋賀県は百貨店を含む。

④家電販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」
(注) 全店ベース。

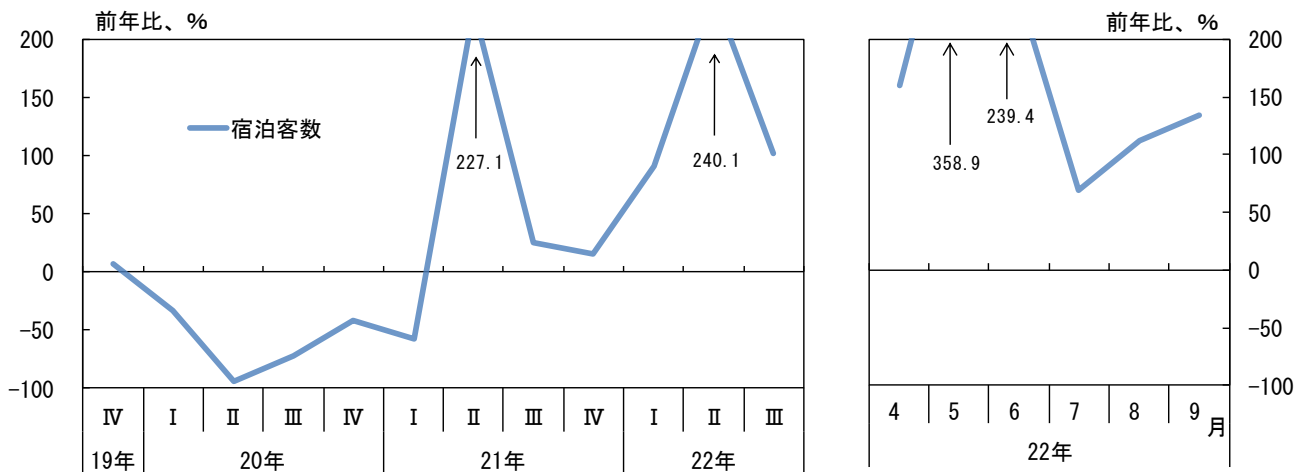
⑤乗用車新車登録台数（含む軽乗用車）



(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

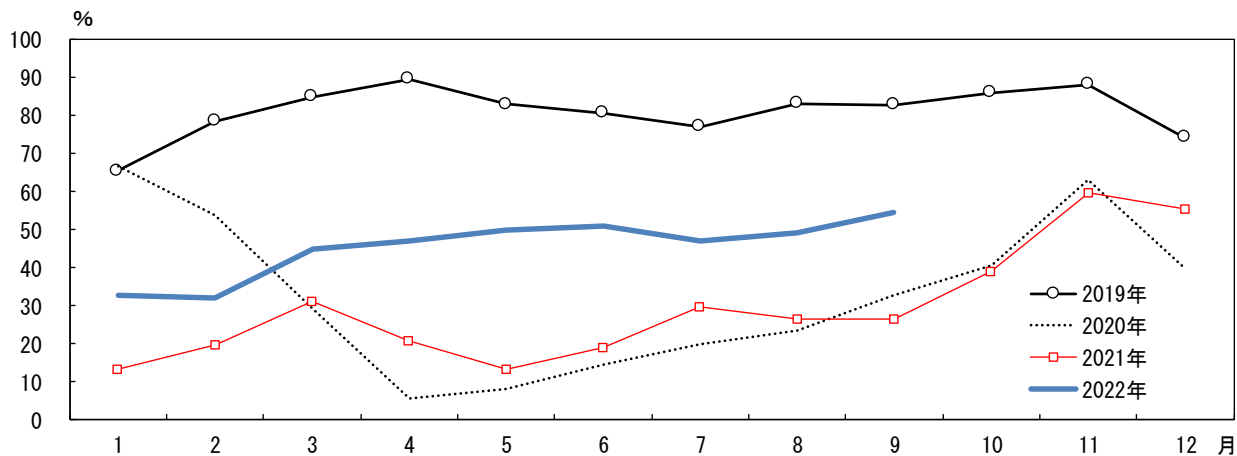
(2) 観光

①京都市内の主要ホテルの宿泊客数（延べ人数）



(出所) 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
(注) 対象ホテル数は、月毎に変動する場合があります。

②京都市内の主要ホテルの客室稼働率



(出所) 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」

(注) 対象ホテル数は、月毎に変動する場合があります。

本年と前年は同一ホテルベース。2019～2020年のデータは対象ホテル数が異なる場合があります。

(3) 設備投資

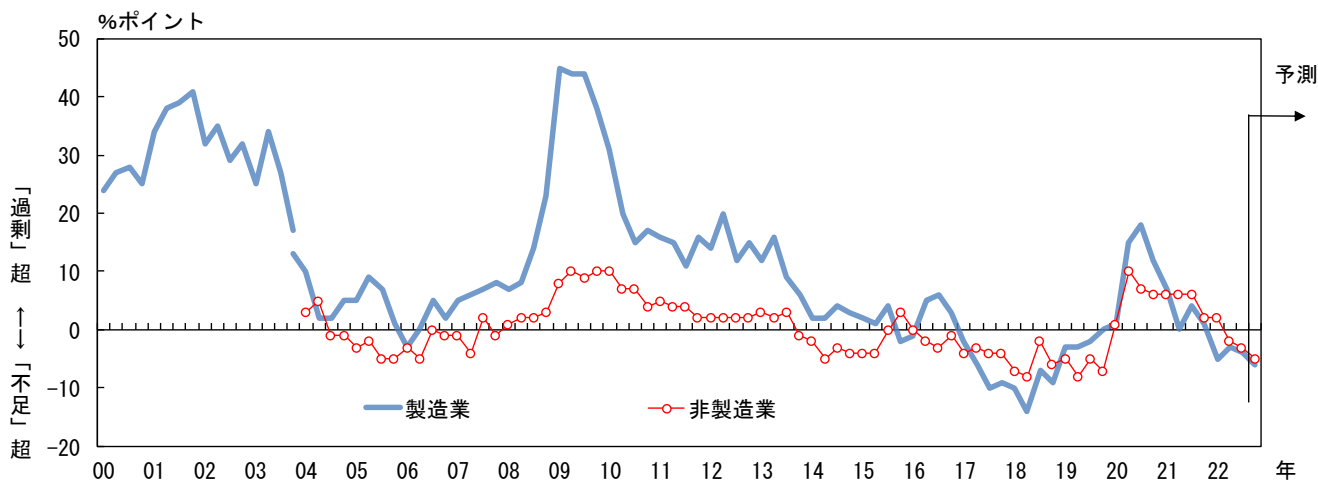
①ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）（京滋計）

	前年度比、%		
	2021年度 実績	2022年度 計画	(修正率)
全産業	14.2	15.2	(0.9)
製造業	15.1	14.1	(0.8)
非製造業	-3.4	38.5	(2.5)

(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

(注) 2022年9月調査。()内は、前回2022年6月調査からの修正率。

②生産・営業用設備判断D.I.（京滋計）

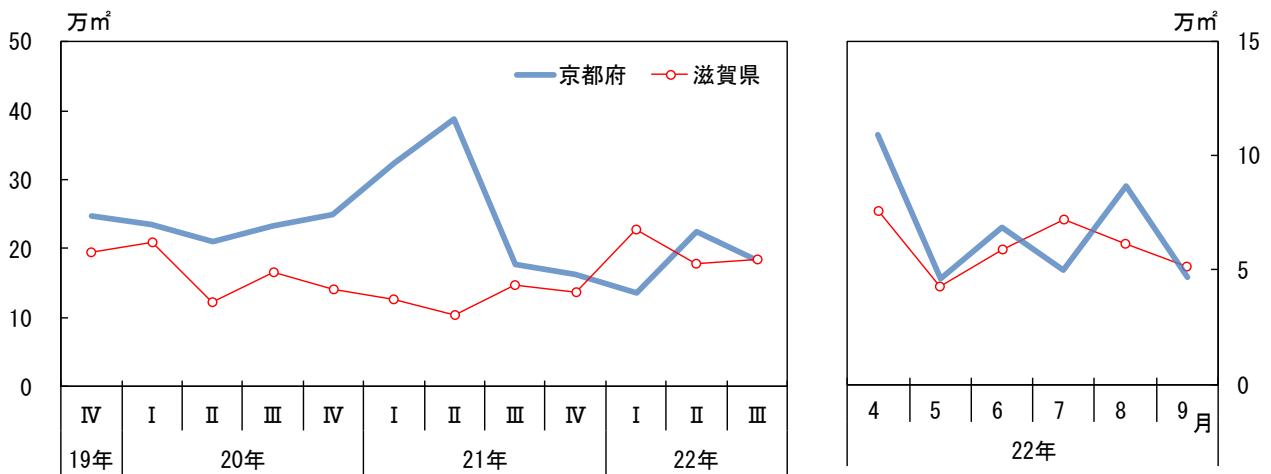


(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

(注) 直近は2022年9月。予測は2022年12月。

2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。非製造業は2004年3月調査より公表開始。

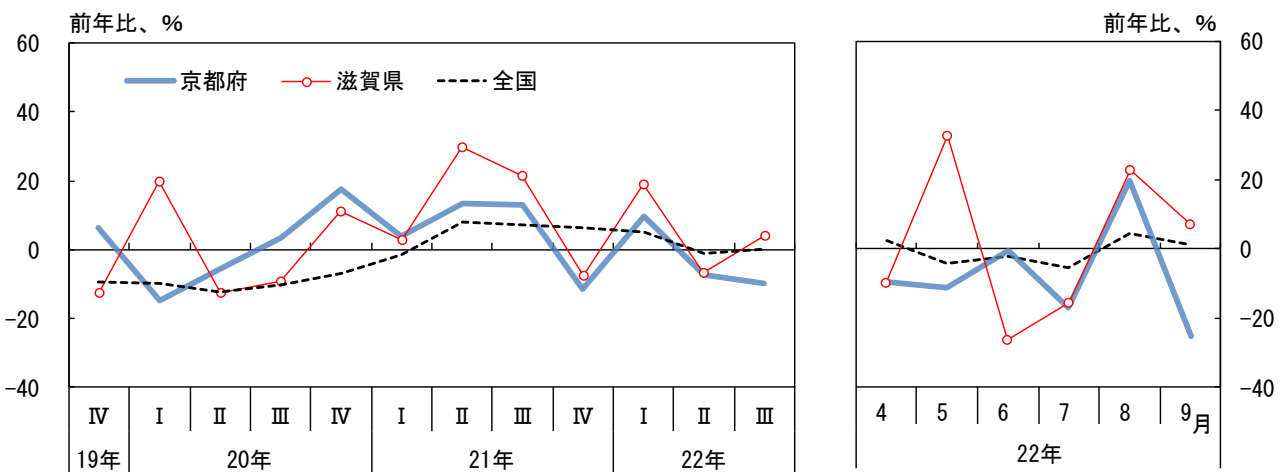
③着工建築物床面積（非居住用）



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(4) 住宅投資

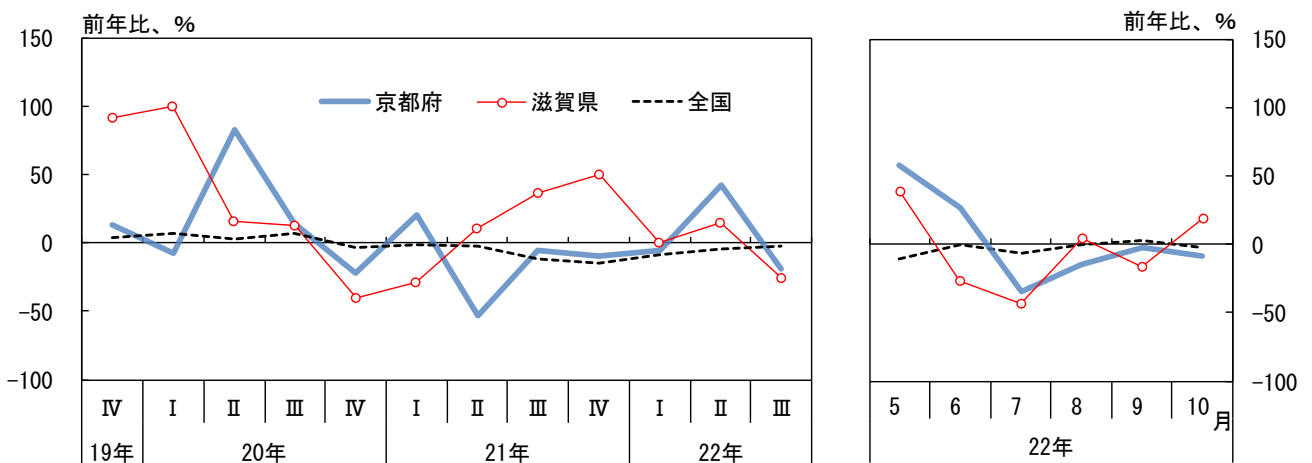
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(5) 公共投資

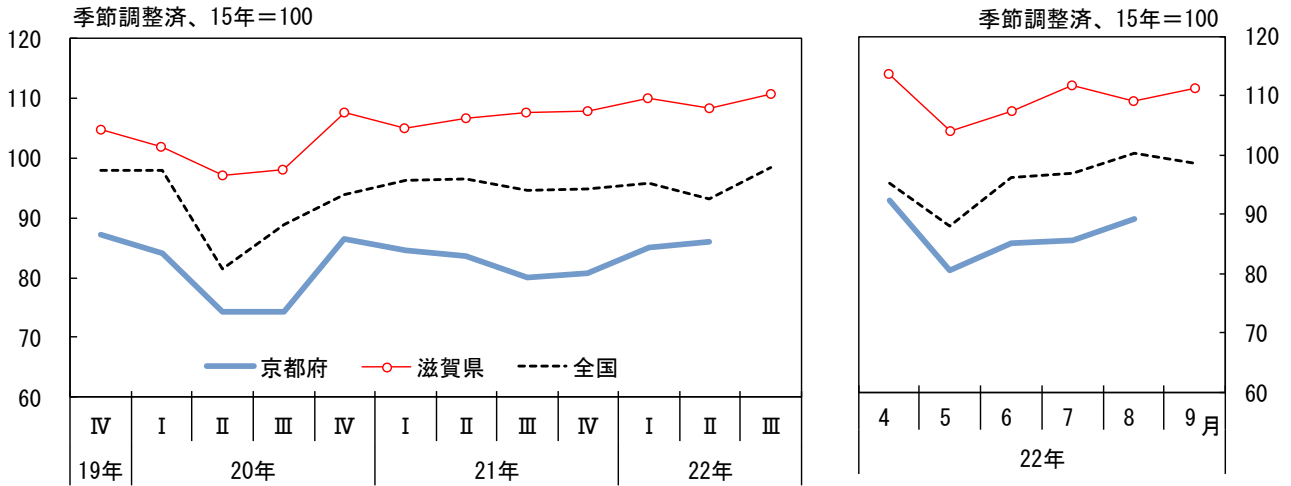
公共工事請負金額



(出所) 西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

2. 生産

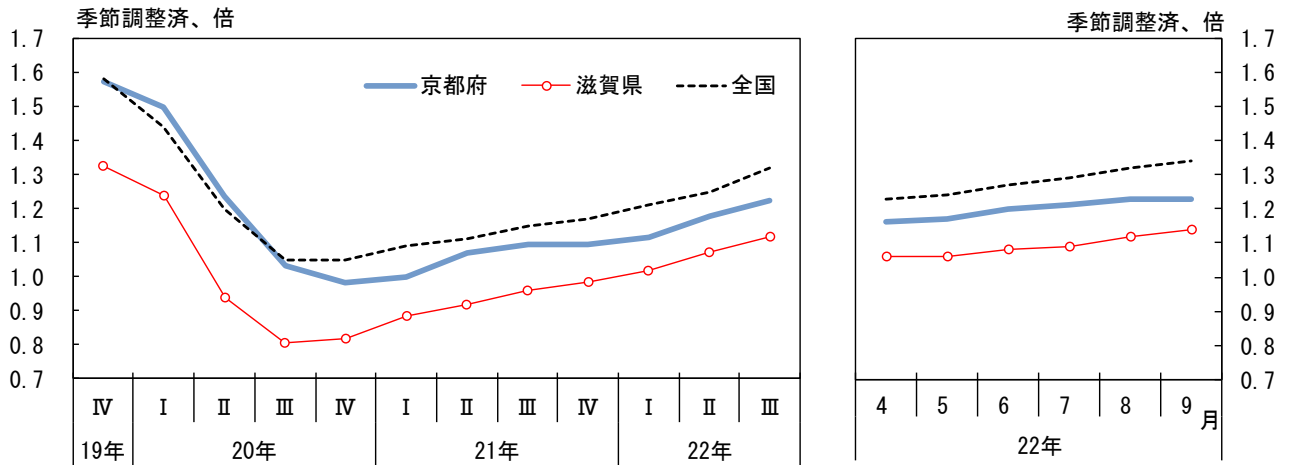
鉱工業生産指数



(出所) 京都府「京都府鉱工業指数」、滋賀県「滋賀県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

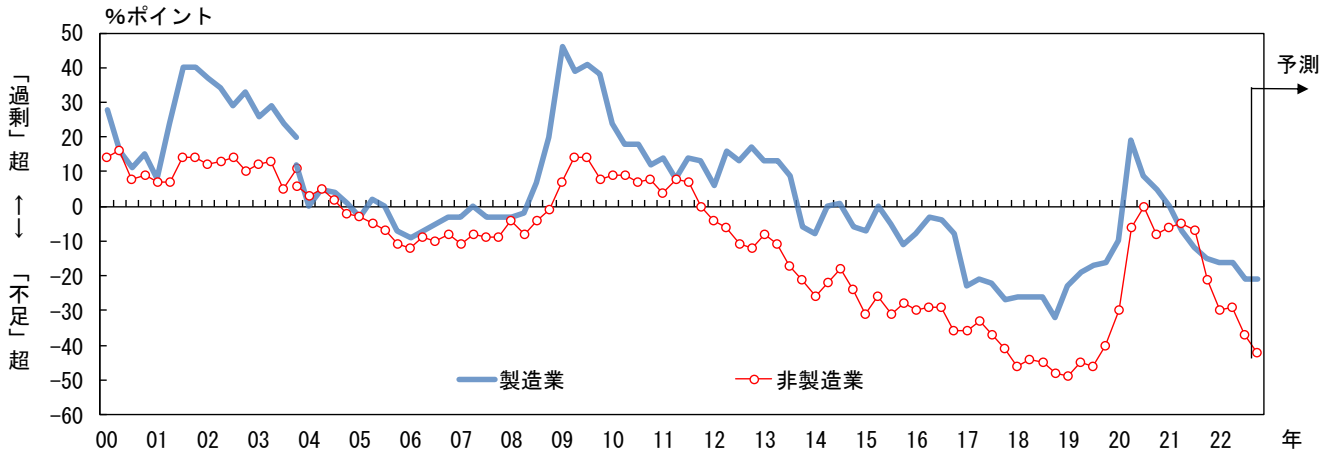
3. 雇用・所得

(1) 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

(2) 雇用人員判断 D. I. (京滋計)

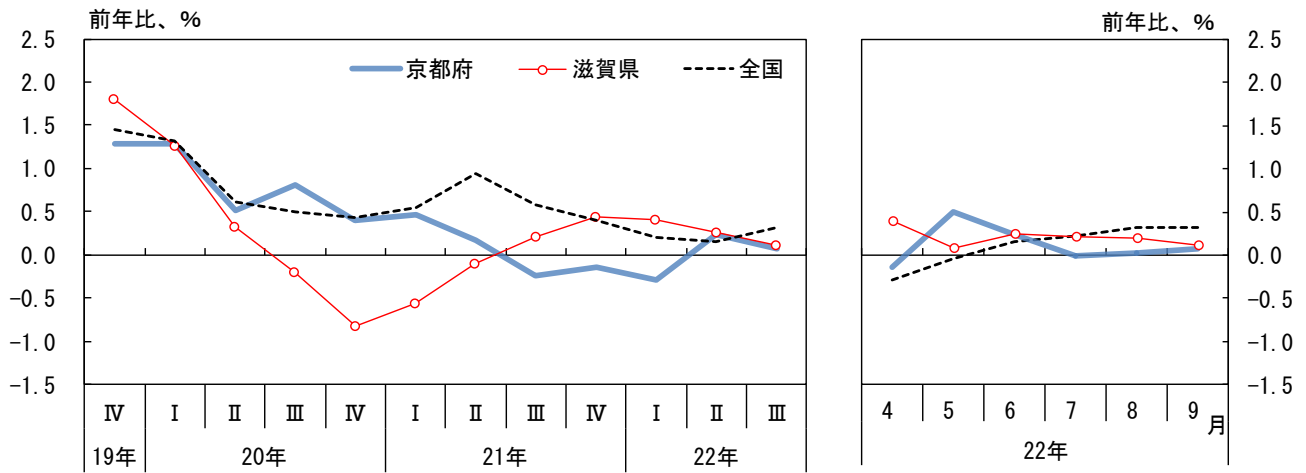


(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

(注) 直近は2022年9月。予測は2022年12月。

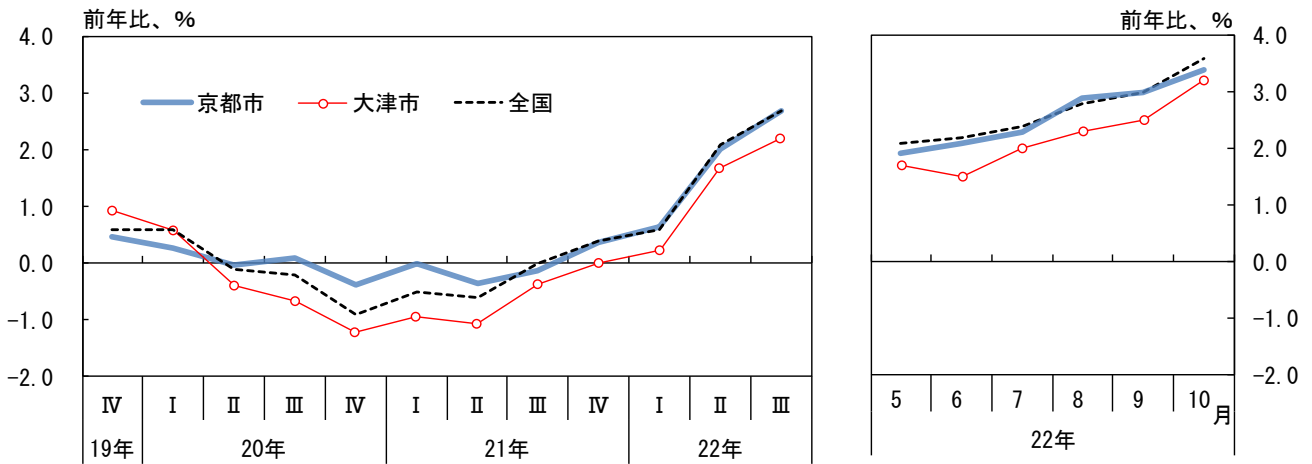
2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。

(3) 雇用保険被保険者数



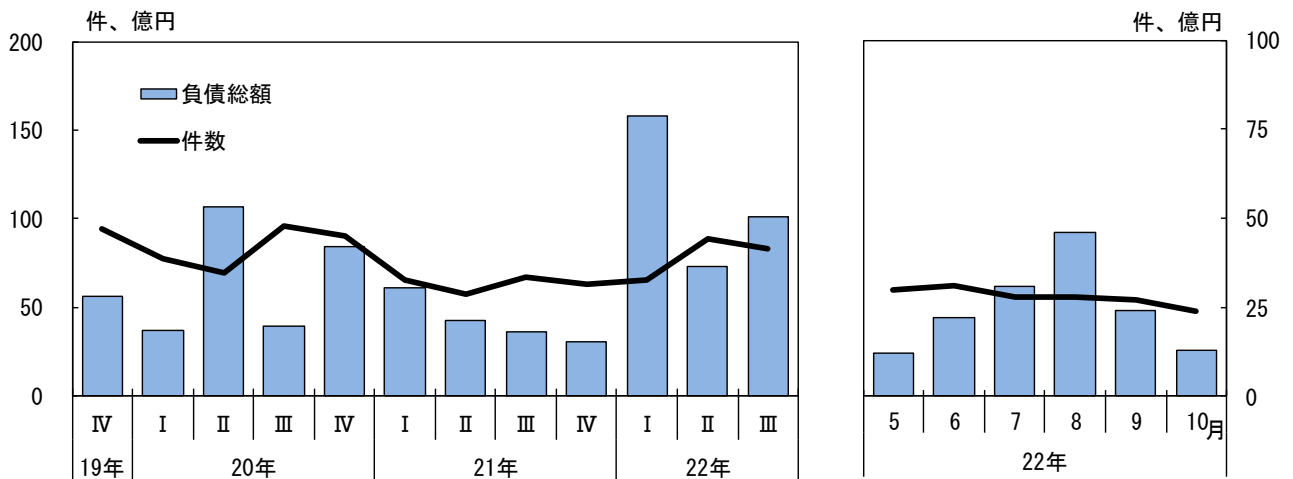
4. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



5. 倒産

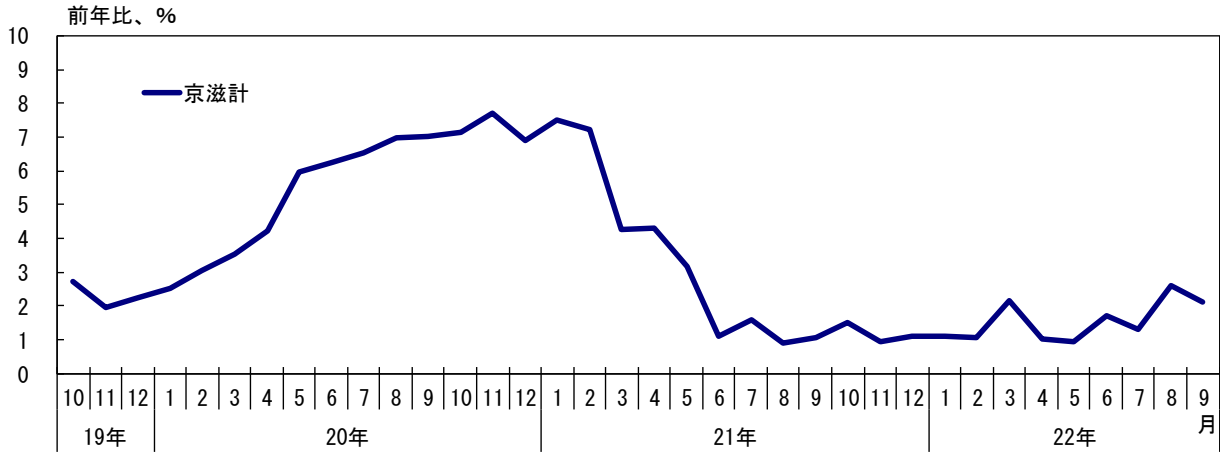
企業倒産（京滋計）



6. 金融

(1) 貸出

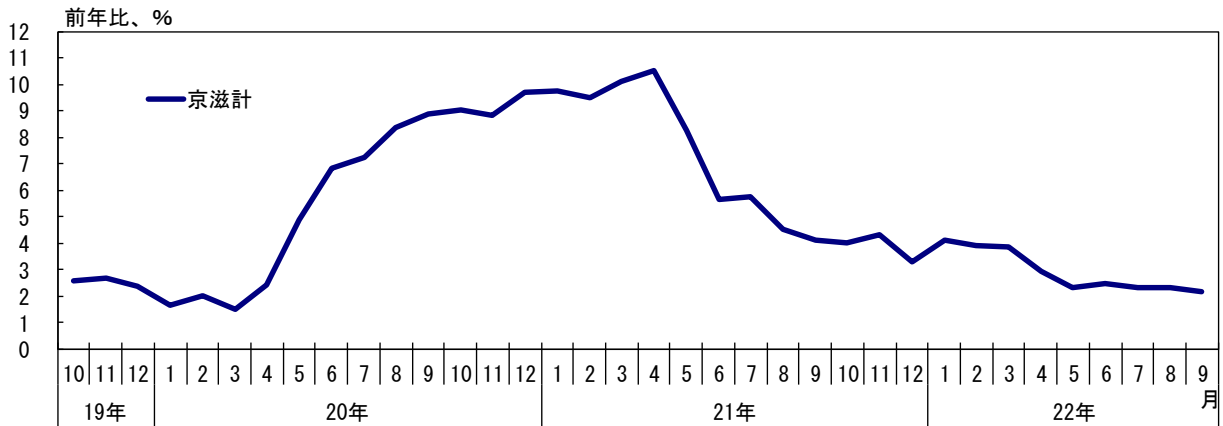
貸出残高



(出所) 日本銀行京都支店

(2) 預金

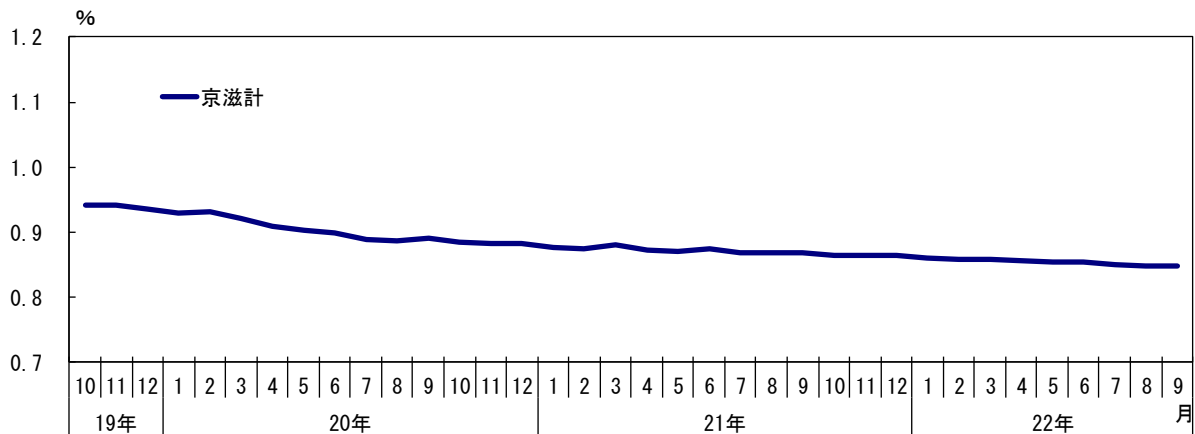
実質預金残高



(出所) 日本銀行京都支店

(3) 貸出金利

貸出約定平均金利（総合、ストックベース）



(出所) 日本銀行京都支店

(注) 6. (1) ~ (3) の定義等は、日本銀行京都支店HPー公表資料ー時系列データー金融関連指標の「注釈」を参照。

当店作成の金融関連指標（貸出、実質預金、貸出約定平均金利、銀行券受払高）にかかる時系列データは、当店HP (<https://www3.boj.or.jp/kyoto/kouhyou4.html>) に掲載しています。